

2025 年 7 月 2 日

認定 NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ
ご担当者 様

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケート (2025.6)

回答政党名：れいわ新選組

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2025 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】 **賛成** ・ 反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 婚姻しても自らの姓を選択できることは当然の権利であり、急務である。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 **賛成** ・ 反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 同性婚を歓迎することは、誰もが自分らしく生きられる社会に繋がる。また、自治体によるパートナーシップ制度では税金の控除、社会保障、遺族年金、国際結婚におけるビザの問題が解消されないため、同性婚を合法化する必要がある。

3. 国会議員の義務的クォータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】 **賛成** ・ 反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 多様な民意の反映のために必要。

4. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 **賛成** ・ 反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】 今 2025 年通常国会ではカスハラ対策として労働施策総合推進法が改正されたが、条約 190 号批准の要件に達していないことは問題と考えています。

5. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】しっかりと「ヘイト」の定義を定め、対応していく必要がある。「ヘイトスピーチ解消法」だけではなく、更に外国人差別をなくすための法律が必要。

6. 在留資格が無い外国人に対する収容（身体拘束）について、自由権規約9条と適合するように、収容の要件を必要性・相当性及び比例性の観点から具体的に法定して、その有無を裁判所が審査する制度に変更することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】全件収容主義には問題がある。必要性を司法審査する仕組みは必要と考えます。

7. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日本においては、包括的差別禁止法がなく、そのため子どもと障害、女性と障害、外国人と障害、性自認と障害など複雑に絡み合った差別に対応できていません。また、違反があった場合の加害者への制裁（損害賠償、原状回復、刑事罰または行政上の罰則）と被害者の人権回復を伴う実効性のある仕組みはありません。こうした状況に対応するためにも、パリ原則に則った独立した国内人権機関が必要と考えます。

8. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】女性差別撤廃条約選択議定書の採択はすべきであり、その中の個人通報制度は国内での救済制度により救済されなかった場合に人権条約機関に直接救済を求めることができる制度として重要です。

9. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】差別はあってはならない。前提として、差別の定義を明確にし、何が差別なのか、なぜ差別はいけないのかについて、国民がわかるようにすることが必要。

10. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】袴田事件の冤罪無罪判決など、死刑囚にとって再審請求を求めている例は多く、死

刑を執行してしまっては取り返しがつかない面がある。わが党議員も再審議連を通じて証拠開示ルールなど関連法整備を求めている。

11. 冤罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持ち証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】 **賛成** ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 れいわ新選組は 25 年通常国会の議員立法提出の提案者になりました。政府は法制審の議論にゆだねているが、速やかに当事者の思いを組んだ議員立法を成立させるべき。与党の一部に慎重論があるのも問題である。

12. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】 **賛成** ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 基本政策では関連個所として以下の内容を掲げています。13 とも関連しますが、大企業が海外投資にあたっては人権配慮の説明責任を負うべきと考えています。

<通商協定を相手国の労働者の人権や労働環境などに配慮した条項にアップデートする再交渉を行う。同時に労働運動の抑圧や児童労働などの人権抑圧下で生産された競争力ある製品が輸入され、ダンピングや価格競争が強いられる場合には、制裁関税を課すなどの対処を行う>

13. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 **賛成** ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 12 の回答も参照

14. 国連安全保障理事会の常任理事国が侵略行為を行っている場合、または、武力紛争の停止を求める決議に一貫して拒否権を発動している場合、その国の常任理事国の資格を剥奪する制度を国連に導入することに賛成ですか。

【結論】 賛成 ・ 反対 (いずれか一つを選んで下さい)

【理由】 結論は、選択肢がありませんが、どちらでもない、です。常任理事国のありかた、拒否権の見直しについて議論が必要ですが、武力紛争の停止に対する拒否権の乱発は規制されるべきと考えます。

15. 2021 年のクーデター以降、今もミャンマーでは国軍による民間人に対する武力攻撃・人権侵害が行われていますが、クーデターを行った国軍司令官率いる国家統治評議会を政府として認めず、クーデター前の選挙で選ばれた政権のメンバーからなる国民統一政府（NUG）と協力して問題解決を進めることに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】暴力による弾圧、人権侵害はあってはならないことであり、国際的な取り組みによって、事実調査、解決に向けた和平交渉・問題解決を行うべき。

16. 国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICC を積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】既にイスラエルとロシアの首脳が訴追されていますが、国際裁判所である ICC の実効性を保持するための有効な手段が必要だと考えます。

17. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】 **賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】軍事行動の即時停止とガザやヨルダン川西岸の占領地からの撤退は大前提で、パレスチナ国家の樹立とその国際承認について、パレスチナ人民の希望する最善の形で実現すべき段階に来ている。

18. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】 賛成・ **反対**（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】結党以来、辺野古新基地建設に反対、普天間基地の廃止を求めている。

19. 日米地位協定ないし同協定 3 条（駐留）や 17 条（裁判権）に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】 **賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】日米地位協定の第 3 条の改定は、米軍が日本国内のどこでも訓練できる全土基地方を改善するためにも必要不可欠。米軍の自由出撃の拒否権は中東諸国でも有している。

20. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】**賛成**・反対

【理由】同条約と NPT は対立するものではなく、相互に補完し合う関係にあり、唯一の戦争被爆国である日本は NPT だけではなく双方に参加すべきだ

21. 唯一の戦争被爆国として、核兵器禁止条約の締約国会議にオブザーバー参加することに賛成しますか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】正式参加への道筋、まず第一歩としてオブザーバー参加は当然と考えます。

22. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】結党以来、原発即時禁止を掲げている。原子力発電所や関連施設は即時に使用を禁止するとともに、すべて政府の責任で、財政資金を用いて事業者から買い上げる。廃炉を行う国営の組織をつくり、その上で十分な国費を投じ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉（廃止措置、解体）を進める。

23. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030 年までに少なくとも 60%以上の CO2 削減（2013 年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】党としては、「高効率ガス火力発電を当面の主力エネルギー源としながら、再生可能エネルギーの普及等で 2030 年に温室効果ガス排出量を 70%以上削減、2050 年までのできるだけ早い時期に CO2 排出量実質ゼロ（ネットゼロ・エミッション）を目指す」ことを掲げています。

24. 自己堕胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】**賛成**・反対（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】党の基本政策では、からだや性についての学ぶ機会を保障することで、多様性を尊重するジェンダー「意識改革」をすすめ、そして、女性をはじめ、すべての人が自分のからだや性を自分で決定する権利を守るべきであると掲げております。

以上